



Hamas won the January 25, 2006 elections in Palestine, winning 42.9 % of the vote (with 77 percent voter turnout), giving it a parliamentary majority with 74 of the 132 seats.

第7章対立と混迷、翻弄されるパレスチナ(2005～2006年)

1 アッバース大統領体制とイスラエルのガザ撤退

マフムード・アッバースがアラファトを継いで、パレスチナ自治政府大統領に選出された。米国ブッシュ政権は、「中東民主化」を示す意味でも、アッバースを抱き込んで「ロードマップ」を実現し、4年以内、つまり自分の1期目の任期中にパレスチナ国家を作り、二国家共存を生み出そうとする計画を立てた。

イスラエル・シャロン首相のハラム・アルシャリーフへの侵入の抗議から始まった第2次インティファダで、2005年1年半ばまでに、パレスチナ人3,550人が殺害された。2万8,400人が重軽傷を負った。イスラエル側の死傷者は遥かに少ないが、同じようにイスラエル人も殺され、負傷した。シャロン首相の強権が導いた結果であった。更に、シャロン政権は毀誉褒貶は在りながら、パレスチナ人民の敬愛した英雄アラファトをあらゆる手を使って葬った。第2次インティファダの発生を予測も理解も出来なかったイスラエル政権は、アラファトの排除によって、アッバースを操ろうとしているが、パレスチナの民族的願いは、占領軍撤退とパレスチナ独立国家建設にある。この願いは与えられる筈では無く、闘い取るしかないという民族意志をシャロン政権には理解し得ないのだろう。

アッバース大統領は、2005年1月15日大統領就任式を終えると、全武装勢力への停戦工作を開始した。PLO執行委員会も、又パレスチナ武将勢力に対して、イスラエル攻撃の全面停止を求めた。ハマースは、この要請に対し、イスラエル軍の占領地での行動を正当化するものとして拒否声明を発表した。18日にアッバースはガザ入りして政治対話を開始した。シャロン首相は、パレスチナ自治政府(PA)との接触凍結を解除し、治安当局者同士の協議が始まった。ハマースは、イスラエルとの停戦条件として、上空飛行を含むパレスチナ攻撃の停止、検問所の廃止、パレスチナ政治犯の釈放を求めた。アッバースは、ハマース、イスラーム聖戦機構、PFLP、DFLPたちと協議し、休戦を目指した。

Palestinian Authority Government of February 2005 from 24 February 2005 to March 2006

	Minister	Office	Party
1	Ahmed Qurei	Prime Minister	Fatah
2	Nabil Shaath	Deputy Prime Minister, Information	Fatah
3	Salam Fayyad	Finance *	Independent
4	Nasser Yousef	Interior and National Security**	Fatah
5	Nasser al-Kidwa	Foreign Affairs	Fatah
6	Mohammed Dahlan	Civil Affairs	Fatah
7	Mazan Sunnoqrot	Economy	Independent
8	Walid Abed Rabbu	Agriculture	Independent
9	Naim Abu Hummous	Education and Higher Education	Fatah
10	Thihni al-Waheidi	Health	Independent
11	Mohammed Ishtayeh	Housing and Public Works	Fatah
12	Farid Jalad	Justice	Independent
13	Hassan abu Libdeh	Labour, Social Affairs	Fatah
14	Ghassan al-Khatib	Planning	PPP
15	Ziad Bandak	Tourism	Independent
16	Sayed al-Din Khurma	Transport	Independent
17	Khalid al- Qawasimi	Local Government	
18	Sufian Abu Zaida	Prisoner Affairs	Fatah
19	Yusuf Jum'ah Salamah	Religious Affairs	Independent
20	Sabri Saydam	Telecommunications, Technology	Independent
21	Zahira Kamal	Women's Affairs	FIDA
22	Hind Khoury	Minister without Portfolio	
23	Ahmed Majdalani	Minister without Portfolio	PPSF

* Until November 2005, when Salam Fayyad resigned from the cabinet to run as leader of his new political party the Third Way

** In April 2005, the responsibilities of Interior Minister were expanded with National Security forces and General Intelligence



Sharm El Sheikh Summit of 2005 8 February 2005
The four leaders were Israeli Prime Minister Ariel Sharon, President of the Palestinian Authority Mahmoud Abbas, Egyptian President Hosni Mubarak, and King Abdullah II of Jordan.

2月6日、ファタハは、イスラエル内での攻撃停止とガザ・西岸地区での相互休戦に合意すると表明した。2月8日、エジプトのシャルム・エルシェイクで、4者首脳会談が持たれた。エジプト・ムバラク大統領、イスラエル・シャロン首相、ヨルダン・アビダッラー国王、それにアッバース大統領である。この場で、イスラエルとパレスチナは、相互に停戦を宣言した。2月24日、パレスチナ立法評議会(PLC)は新内閣を承認した。首相は引き続きアハメド・クレイが担い、副首相兼情報相にナビール・シャス、財務相はサラーム・ファイヤードが引き続き担う事になったが、24人中、17人が新人だとした。

London Meeting on Supporting the Palestinian Authority – Closing statement by PA President Abbas 1 MARCH 2005

2005年3月1日、パレスチナ支援会議がロンドンで開催された。アナン国連事務総長、ブレア・英国首相、ライス米國務長官たちが参加し、アッバース政府支援体制を確認し、治安情報組織については警察、軍、情報部門の3系統に集約するとし、又パレスチナ立法評議会(PLC)選挙は、7月を目途に実施するとした。3月12日、ハマースは、7月に予定されるパレスチナ立法評議会(PLC)選挙に参加すると公式に表明した。しかし、外圧によって自治区の秩序が作られるに従って、内的な矛盾は顕在化した。ラマッラーでは、ファタハの集会(約1,000人)に、武装したアラファトに忠誠を誓うアルアクサ殉教者旅団が会場に押しかけて解散させ、ファタハの腐敗を非難したという。ヘブロン大学では、学生会選挙でハマースとファタハの支持者間の衝突が起きた。

3月15日、アッバースはエリコからイスラエル軍が撤退したら、既にパレスチナ最高裁判所で無罪と判決されているPFLPのサアダト議長を釈放すると述べたが、イスラエルは怒り、非難し信頼醸成措置の停止を示唆した。アッバースには、何の権限も与えられていない。

Palestinian Cairo Declaration

19 March 2005 by thirteen Palestinian factions, including

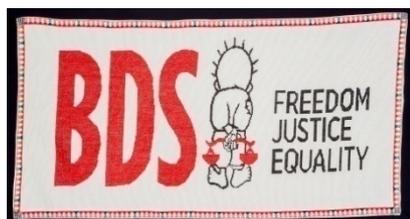
- ①Fatah, ②Hamass, ③Islamic Jihad, ④PFLP ⑤DFLP
- ⑥FIDA ⑦ALF ⑧PFF ⑨PPSF ⑩PPP ⑪PFLP-GC
- ⑫Sa'iq, Thunderbolt ⑬PRF —13 Palestinian groups

3月カイロで話し合ってきたパレスチナ13組織は、05年中の対イスラエル停戦に合意した。イスラエルの攻撃停止と政治犯釈放に答える為、現在の停戦状態を保つことで合意した。そして、13



組織は「カイロ宣言」を発表した。宣言は、第1に占領を終わらせ、パレスチナにエルサレムを首都とする全面的な主権を持つ国家を建設し、難民の帰還の権利と財産を保証する為に、パレスチナ人の抵抗の権利を確認する。第2にはイスラエルによるパレスチナの土地と人民に対する侵略の中止、すべての政治犯の釈放と引き換えに、停戦維持による冷静な対応をパレスチナ側も続けるという05年の計画に合意した。第3に入植、「分離壁」の建設、エルサレムの「ユダヤ化」の引き続く行動が、破滅的な問題である事を確認した。第4にすべてのパレスチナ内部の分野に於いて、改善の必要性で合意した。様々な方面に於ける民主的過程を支持し、合意に基づいて選挙法に従って、選挙区と比例代表制の同数混成を基礎とし、地方議会の改善を目指すとした。第5に13組織すべてが、パレスチナの唯一合法的代表であるPLOに結集し、発展させる事で合意し、その為の委員会設置、構成を確認した。第6にパレスチナの統一の為、内的対立に武器を使用する事を禁止し、パレスチナ民衆の権利を保証し破壊を慎み、対話によって解決するなどの「カイロ宣言」として確認した。そして継続的にこの実現に向け話し合う機関を設置する事で合意した。

6月、イスラエル側はファタハ系の400人の政治犯を釈放した。6月にアッバースは、パレスチナ諸組織と会合を持ち、停戦維持の合意を取り付けた。ハマースとイスラーム聖戦機構は、イスラエルの攻撃があれば、対抗する事を条件に合意した。ラマッラーでは、クレイ首相とライス国務長官が会談し、パレスチナ立法評議会(PLC)は、選挙法案の改正(PLC88議席を132議席とし、半数を比例代表制とする法案)を可決するなど、「オスロ合意」体制はアッバース大統領の下で「ロードマップ」を軌道に乗せるようとしていた。



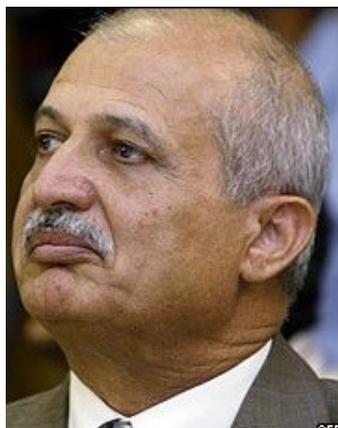
Boycott, Divestment and Sanctions movement (BDS)

Formation 9 July 2005

問題は、一向に入植活動の凍結に従わない、イスラエルである。シャロンは、アッバースにも会い、首脳会談で「ガザ撤退」の調整や政治犯釈放を示しつつ、入植地と「分離壁」建設を拡大し続けた。この05年7月9日に、現在も広がる「BDS運動」が誕生した。「パレスチナ市民社会からの呼びかけ」がパレスチナ171団体の呼びかけとして発せられた。「ボイコット、資本引き揚げ、制裁措置」を英語のイニシャルでBDSキャンペーンと呼ぶ運動を国際社会に訴えたものであった。「分離壁」の違法が国際司法裁判所で示され、国連でも何度も入植地の違法、「分離壁」の違法が非難決議されながら、決して止めないイスラエル政府に対し、アラブの占領地で違法に行われる事業、生産、又製品などに対し、非暴力的BDSによって止めさせる事を呼びかけたものであった。「我々パレスチナの市民社会の代表たちは、世界の良心的な人々と市民社会の諸組織に向けて、アパルトヘイト期の南アフリカに適用されたのと同様の広範なボイコットと資本の引き上げの実行をイスラエルに対して行うよう呼びかける。我々は、みなさんが自国に対して、イスラエルに対する輸出入禁止と制裁措置を実施すべきと圧力をかけるよう、皆さんに要請する。さらに我々は、正義と真の平和のために、この呼びかけを支援してくれるよう、良心的なイスラエル人たちに求める」と呼びかけた。この闘いは、パレスチナ連帯として国際的に広がって行く。

イスラエル政府は、BDSキャンペーン運動など何の影響も無い、「アラブボイコット」に較べれば何ともないと主張しつつ、年々BDS運動に深刻になっている。アッバースは、引き続き「殉教」作戦とイスラエルの暗殺ミサイル攻撃の続く中、パレスチナ自治政府(PA)が攻撃を止めるようにイス

ラエル、ハマースに呼びかけ、7月20日、ハマースとは武力衝突停止で合意した。イスラーム聖戦機構も、イスラエルの一方的ガザ撤退までは、攻撃を控える措置を取るとした。パレスチナ自治政府(PA)とハマースは、イスラエルの一方的ガザ撤退に、共同で対処することで合意した。撤退後のガザの秩序を維持する為である。8月19日アッバースは、イスラエルによるガザ入植地撤退について「我々は今、歴史的な大きな喜びを目撃している。多くの人の犠牲と忍耐のたまものだ」と述べた。そして、シャロンに電話をして「勇敢かつ歴史的な決断だ」と称えた。



Moussa Arafat

7 September 2005, dozens of masked gunmen in a convoy of about 20 vehicles, and armed with assault rifles and anti-tank grenades, stormed Arafat's home in Gaza. After a gunfight with Arafat, the gunmen dragged Arafat outside, and shot him dead.

そうした首脳の思惑とは離れて、ガザは9月に入って警官が、他の警官より給与が低いと200人のデモがあったり、ガザ市内でアラファト元大統領の甥でパレスチナ自治政府(PA)大統領治安顧問のムーサ・アラファト宅に武装した100余人の部隊が襲撃し、彼を射殺し、「腐敗を理由に成敗した」と声明を発表する事件も起きた。ファタハ内の権力闘争が絡んだ事件が、各地で発生していた。



Former Israeli Prime Minister Ariel Sharon leans over housing plans as he meets with contractors who were building temporary housing for settlers due to be evacuated from the Gaza Strip under his disengagement plan in southern Israel, July 5, 2005.

Israeli disengagement from Gaza

implemented in August 2005 and completed in September 2005

2005年9月11日イスラエル軍は、ガザにあった最後の駐屯地の司令部を閉鎖した。12日午前1時から撤収を開始し、朝8時には完了した。第3次中東戦争(67年)から38年のガザ軍事占領は、これで終わった。ガザのユダヤ人入植者や右派は反対して来たが、シャロンの強権で実行した。政府が決断すれば、西岸地区だってすぐに撤退出来る事を示したと言える。その撤退した入植地は、パレスチナ自治政府(PA)の管理となり、パレスチナ住民たちが入植地に押し寄せて、そこに建っていたユダヤ教のシナゴグを破壊した。05年9月14日ガザの入植地跡で、パレスチナ自治政府(PA)によるガザ解放式典が開催された。パレスチナ自治政府(PA)首脳が、武装勢力による混乱の終了を求める演説の途中で、アルアクサ殉教者旅団たちファタハの武装活動家が壇上を占拠し、空に向けて威嚇射撃した為、アッバース大統領は演説出来なかった。舞台は混乱し式典は中止されてしまった。

シャロンの、ガザからのイスラエル軍撤退は、「シャロンプラン」と言う彼の「分離計画戦略」であり、手離しでアッバースのように称える事は出来ない。対を成すのは「分離壁」である。イスラエル閣議では、西岸地区に建設中の「分離壁」は、東エルサレムのパレスチナ領土を奪って建てるルートを決定している。東エルサレムに住む20万人のパレスチナ人のうち、5万5,000人が壁の外側に取り残される事になり、他は取り込まれると言う分

断である。トウルカレムでも、壁の建設によって、生活圏が分断される住民たちが訴訟を起こしたが、多少の壁建設ルートの変更をイスラエル最高裁判所は認めつつ「壁建設は合法」と言う判断を下した。国連、国際司法裁判所は違反と判断しても、シャロン戦略は国内法で守られ続けて行く。シャロンにとっては、パレスチナ人口密集地域のガザは捨てて、負担と危険を減らす事が出来、ガザには必要時にミサイル空爆や侵略で安全保障とする判断なのである。



Salah al-Din Gate in Rafah
Gaza-Egypt border/ Rafah
Border Crossing/
the Israel Airports Authority
until Israel evacuated Gaza on
11 September 2005 as part of
Israel's unilateral disengagement
plan. It subsequently became the

task of the European Union Border Assistance Mission Rafah (EUBAM) to monitor the crossing
Mahmoud al-Zahar

/Hamas Ministry of Foreign Affairs and Expatriates 20 March 2006–18 March 2007

エジプトとガザの国境は、イスラエルがこれまで管理して来たが、パレスチナ人に対しては、EUの監視下でパレスチナ自治政府(PA)が行う事になった。イスラエルは、EUの役割を監視に限定せず、強制執行を持たせ、検問所に監視カメラを設置し、イスラエルに提供するよう要求した。結局、パレスチナ自治政府(PA)は、それに合意し、カメラの遠隔操作はイスラエルが行うと言う、あくまでイスラエルの管理である。国境で、イスラエルとパレスチナ自治政府(PA)の判断の違いが出た場合、EU監視員が最終判断を行うとした。又ガザとイスラエルの境界も国境扱いの検問が行われる事になった。こうして11月下旬、国境管理方式が決定され、11月26日ラファ国境事務所からパレスチナ自治政府(PA)の検査を経て、エジプトへの初めての出国が行われるようになった。ハマースが協力しているので、大きな混乱は無いがガザでは約1万人のハマース活動家たちが武装パレードを行い、誰であれ、ハマース解体を試みるものは地獄に落ちるというメッセージだと、代表のアフマド・ザハルは表明したという。



Representatives of Palestinian groups and the Palestine Liberation Organization (PLO) met in Damascus. Farouk Kaddoumi, Secretary-General of Fatah, said leaders of Palestinian groups had agreed that dialogue should be the only way to solve their disputes. He then listed at a press conference the decisions taken at the meeting, including the leaders' agreement to "call on all

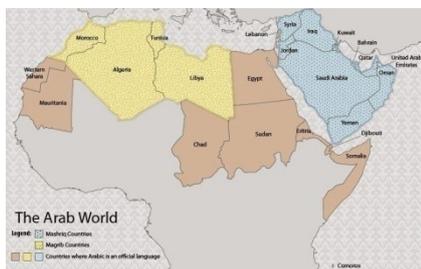
Palestinian powers and factions to ban the use of weapons to solve internal differences," and to

"refrain from all forms of political and media provocations that could harm the interests of our people and their national unity". At the same conference, Khaled Mashaal, Hamas political bureau chief, rejected a call for the disarming of Hamas by US Secretary of State Condoleezza Rice, made on 30 September, and said his group had the right to simultaneously pursue a policy of armed struggle and political activism, including participation in Palestinian Authority elections, as long as occupation continued. (*Ha'aretz, The Jerusalem Post*)

Farouk Kaddoumi (has been Secretary-general until 2009 and between 2004 and 2009 Chairman of Fatah's central committee and PLO's political department, operating from Tunisia)

Khaled Mashal (Chairman of the Hamas Political Bureau 1996– 6 May 2017)

パレスチナ自治政府(PA)は、米国・イスラエルの要求するハマースたちを解体する力も無いが、ナビール・シャス副首相は「我々パレスチナの文化は対話であって、対決では無い」と常々述べていたように、対決して解体する考えは無い。人民の圧倒的な支持に裏打ちされたハマースには、対立し得ないのである。カドゥミ政治局長は、「オスロ合意」に反対し、チェニスを拠点にPLOとして政治活動を担っているが、10月ダマスカスで、ハマースのリーダー、ハリド・マシャールと会談し、内部問題を武力で解決する事はしないことで合意した。パレスチナ自治政府(PA)治安筋の統計では、パレスチナ人同士の争いで死亡したパレスチナ人は、02年43人、05年からは151人にも増えたという。05年はアッバースの新パレスチナ自治政府(PA)の下、停戦持続努力の中、イスラエル軍に殺害された人数は141人で、内部対立の死者の方が多かったという。



Mashriq/This comprises the Arab states of Bahrain, Egypt, Iraq, Jordan, Kuwait, Lebanon, Oman, Palestine, Qatar, Saudi Arabia, Sudan, Syria, the United Arab Emirates and Yemen

Maghreb/Algeria, Libya, Mauritania Morocco, and Tunisia the Arab Maghreb Union (AMU).

Condoleezza Rice/United States Secretary of State 2005– 2009

一方、米国政府は「中東民主化」「拡大中東構想」を唱え、中東、ことにマシュリクと呼ばれる東部地域を狙い撃ちする中、シリア、レバノン、そしてパレスチナの反シオニズム勢力に対する攻撃を強め様としていた。政治的にはライス米務長官は、頻繁にイスラエルとラマッラーのシャトル外交を続けつつ、「ロードマップ」を軌道に乗せようとしていた。ブッシュ政権は、武装パレスチナ勢力は、まだ解体し得ないものの、米国・イスラエルの要求を受け入れるアッバース体制を、優遇し支えた。



al-Aqsa Martyrs' Brigades

11月「パレスチナ独立宣言記念日」には、アッバースは「イスラエルはパレスチナとの交渉を拒否し、ハマースなどの武装解除を要求し、パレスチナ側の内戦を強要している」と非難した。アッバースも、ライス米務長官とモファズ・イスラエル国防相の圧力には、我慢に限界がある事を示した。アッバースは、ファタハ武装勢力すら統制出来ないガザでは、アルアクサ殉教者旅団約1,000人が武器携帯禁止令を無視してデモをし、「内部抗争は回避するが、イスラエルへの報復の権利は持つ」と主張

した。そんな中11月20日、大統領令が出された。「立法評議会(PLC)の選挙は、06年1月25日に実施する。立候補の受付は、12月3日から12日間。選挙運動は1月3日から23日」と発表された。(定数132人。比例区66人、選挙区60人、キリスト教徒枠6人)米国・イスラエルの協力と支援で、アッバース自治政府は何とかその役割を05年果たして来た。しかし、アラファトが、「オスロ合意」以来必ずしも、被占領地自治区の多数を掌握して来たとは言えなかったように、アッバースも又、住民を掌握しきれていない。汚職、内部対立のまま、第2回パレスチナ立法評議会(PLC)選挙を迎えようとしていた。96年の時には、ハマース、左派等はボイコットしたが、今回はそれらの勢力も加わる。



Kadima/Founded 24 November 2005
Ariel Sharon/Ehud Olmert/Tzipi Livni/Shaul Mofaz/Akram Hasson

一方イスラエルでは、シャロン首相のやり方に反対し、全占領地維持を要求する「大イスラエル主義」のリクード内のネタニヤフたちとの確執が続いた。シャロンは、2005年11月大統領に対して国会解散を要請し、同日シャロンは、我が道を行く為に、リクードに離党届を提出し受理された。シャロンは、新党を結成して、選挙を闘う事にしたのである。同じ21日、クネセト(国会)は解散手続きを進める事を、賛成多数で可決した。11月下旬、シャロンは「カディーマ」(「進歩」の意)という新党を結成した。シャロンとネタニヤフの対立が、リクードの分裂をもたらした。

領土を拡大すれば、アラブ・パレスチナ住民を抱え込み、「人口学的脅威論」と言われるように「イスラエル国家のユダヤ性」が失われて行くと言う矛盾がある。リクードのシャボチンスキーの信奉者シャロンが選んだのは、大イスラエル主義の修正であった。つまり、ガザを放棄し「二国家解決」案を都合よく採用する事によって、イスラエルの安全保障を「和平」として捉える立場である。このシャロンの「分離計画」に、ネタニヤフは反対した。しかし、シャロンは12月18日、軽い脳卒中で入院した。19日の検査で異常は無いとして、20日に退院し、執務を続けると伝えられた。しかし、06年1月4日、再び脳溢血で倒れ、緊急入院した。1月11日、リクード党首に再びなったネタニヤフは、好機と捉え、選挙に向けて、シャロン政権からの連立離脱を宣言した。

2 パレスチナ立法評議会(PLC)選挙—ハマースの勝利

2006 Palestinian legislative election Campaign/Fatah—Marwan Barghouti (Al-Mustaqbal (electoral list)—the Future/Change and Reform list(Hamas)/Independent Palestine list(Mustafa Barghouti)/Abu Ali Mustafa (PFLP) /Third Way(Salam Fayyad・Hanan Ashrawi) /The Alternative—Qais Abd al-Karim (DFLP・PPP・FIDA) /Wa'ad (National Coalition for Justice and Democracy)

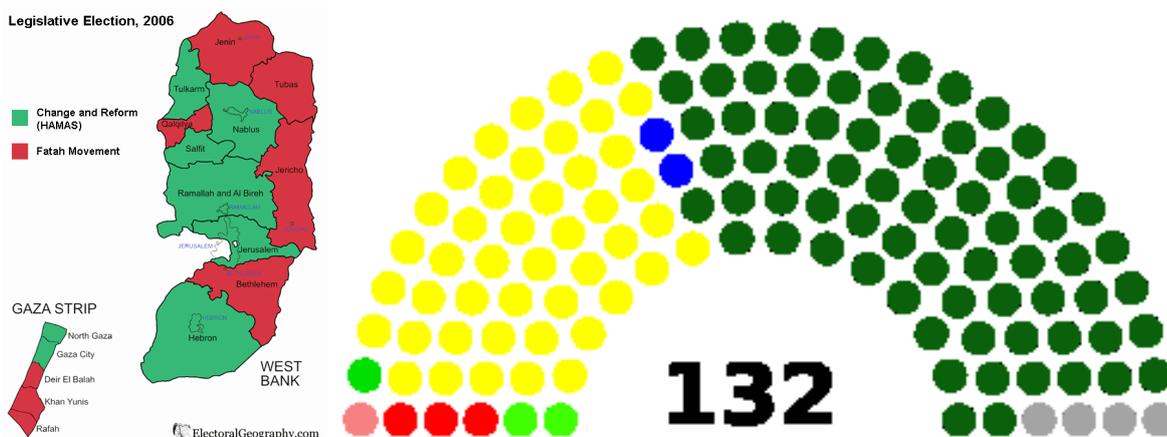
2006年1月25日に実施されるパレスチナ立法評議会(PLC)選挙を控え、ファタハは分裂状態にあった。アラファト信奉の武装部隊を容認する人々を含む潮流と、新しい現実を受け入れて行こうというパレスチナ自治政府(PA)と共同する潮流と言えるだろう。ファタハは、予備選挙の為に46万3,000人が登録し、西岸地区からは463人、ガザ地区からは311人が立法評議会(PLC)に立候補した。しかしその予備選挙の実施から、不手際、投票名簿で混乱して

收拾がついていなかった。12月14日には、ファタハとファタハに造反したグループが、立法評議会(PLC)選挙の候補者名簿を別々に提出した。どちらのリストにもマルワン・バルグーティがリストの一番に載っている状態であった。

ハマースは、12月5日に選挙公約を発表し、武装パレードなどの宣伝はしないと決めた。ハマースの主な選挙公約は、第1に反占領抵抗運動の擁護、第2にエルサレム、難民の帰還の権利、政治犯釈放を要求し続ける、第3に平和的な土台に基づくパレスチナの改革の推進、第4に民衆の社会的・経済的保護への貢献及び市民社会の役割の向上、第5に腐敗の撲滅、第6に開かれた穏健なイスラーム主義、第7に他の諸派との健全な競争と政治的連帯。パレスチナ人同士の流血の回避、第8に女性の役割評価、女性議員の当選、第9に民衆の困窮の緩和、貧困の削減、失業の解消、第10に武器の氾濫、脅迫及び外国人誘拐の防止を掲げた。ハマースは、12月14日PLC選挙の候補者名簿を発表した。62名で筆頭候補は、イスマイル・ハニヤであった。

12月19日、ファタハは、PLCリストの統一について協議し、別々に闘う事に決めたと発表した。23日二つの候補者リストを統一する事で合意した。若い世代を比例代表、古参幹部を中心に中選挙区に立候補調整した。既に選挙管理委員会の締め切り後なので、裁判所の判断を問うとされた。26日ラマッラー裁判所は6時間の追加受付を認め、28日その手続きは行われ、ファタハは統一候補者名簿で選挙に闘う事になった。

06年1月1日、イスラーム聖戦機構とアルアクサ殉教者旅団は、05年の停戦合意は、12月31日で終了したと声明を発表した。又同日、何者かによってガザ国連職員専用施設が爆弾で破壊された。1月4日には、ガザとエジプトの国境で、アルアクサ殉教者旅団の部隊がブルドーザーで国境の壁を破壊し、住民数百人が押し寄せてエジプト治安隊と銃撃戦となった。テルアビブ、ナブルスなどで「殉教」作戦が続く中、1月25日パレスチナ立法評議会(PLC)選挙が開始された。投票所1,008カ所、有権者約130万人、警察官1万3,000人を配置して行われた。イスラエルは、今回は東エルサレム住民の選挙投票は妨害しなかった。投票率は全体で77.7%と推定された。(ガザ地区82%、西岸地区74%)米国は、パレスチナのPLC選挙について歴史的な出来事と評価しつつ、「米国は、ハマースとの交渉はしない」と立場を鮮明にした。



2006 Palestinian legislative election

Jerusalem: 6 seats (2 reserved for Christians)/Tubas: 1 seat/Tulkarm: 3 seats/Qalqilya: 2 seats

Salfit: 1 seat/Nablus: 6 seats/Jericho: 1 seat/Ramallah: 5 seats (1 reserved for Christians)
 Jenin: 4 seats/Bethlehem: 4 seats (2 reserved for Christians)/Hebron: 9 seats/North Gaza: 5 seats
 Gaza City: 8 seats (1 reserved for Christians)/Deir al-Balah: 3 seats/Khan Younis: 5 seats
 Rafah: 3 seats /Total: 66 seats (6 reserved for Christians)

2006 Palestinian legislative election Campaign/Fatah—Marwan Barghouti (Al-Mustaqbal (electoral list)—the Future/Change and Reform list(Hamas)/Independent Palestine list(Mustafa Barghouti)/Abu Ali Mustafa (PFLP) /Third Way(Salam Fayyad・Hanan Ashrawi)
 /The Alternative—Qais Abd al-Karim (DFLP・PPP・FIDA) /Wa'ad (National Coalition for Justice and Democracy)

Party	Proportional seats			District seats			Total seats
	Votes	%	Seats	Votes	%	Seats	
Change & Reform (Hamas)	440,409	44.45	29	1,932,168	40.82	45	74
Fatah	410,554	41.43	28	1,684,441	35.58	17	45
Martyr Abu Ali Mustafa(PFLP)	42,101	4.25	3	140,074	2.96	0	3
The Alternative(DFLP/PPP/FIDA)	28,973	2.92	2	8,216	0.17	0	2
Independent Palestine	26,909	2.72	2	—	—	—	2
Third Way	23,862	2.41	2	—	—	—	2
Palestinian Popular Struggle Front	7,127	0.72	0	8,821	0.19	0	0
Palestinian Arab Front	4,398	0.44	0	3,446	0.07	0	0
Martyr Abu al-Abbas	3,011	0.30	0	—	—	—	0
National Coalition for Justice and Democracy	1,806	0.18	0	—	—	—	0
Palestinian Justice	1,723	0.17	0	—	—	—	0
Palestinian Democratic Union	—	—	—	3,257	0.07	0	0
Independents	—	—	—	953,465	20.14	4	4
Invalid/blank votes	29,864	—	—	—	—	—	—
Total	1,020,737	100	66	4,733,888	100	66	132
Registered voters/turnout	1,341,671	76.07	—	—	—	—	—

Sources: IFES, CEC

ハマース優勢が判明し、1月26日クレイ首相と閣僚は辞任表明した。クレイは、ファタハとハマースは連立しないと表明したが、アッバースはクレイに選挙管理内閣維持を求めた。ライス米国務長官は、アッバースと電話会談をし、アッバース支持を表明し、ブッシュ大統領はアッバースに現職に留まる様に求めた。米国・イスラエルの衝撃は図り知れない。カルテット(米国・ロシア・EU・国連)は、パレスチナ立法評議会(PLC)選挙の結果を受けて、パレスチナ人は変化を求めているとしつつ、武装活動や民兵活動と民主的な国家建設は、根本的に矛盾すると表

明した。28日、ファタハの警察官たちが、ハマース勝利に抗議し、ラマッラーの大統領府を占拠し、反ハマースデモなどを行った。1月29日、中央選挙管理委員会は、最終結果を発表した。ハマース74議席(比例29、中選挙区45)、ファタハ45議席(比例28、中選挙区17)であった。PFLP(Martyr Abu Ali Mustafa)は比例3議席、PNI(Independent Palestine)2議席、ファタハの腐敗や権威主義とハマースの宗派主義を排して第3の道求めたハナン・アシュラウイ、サリーム・ファイヤードの「第3の道」(Third Way)は2議席、2.4%しか得票出来なかった。

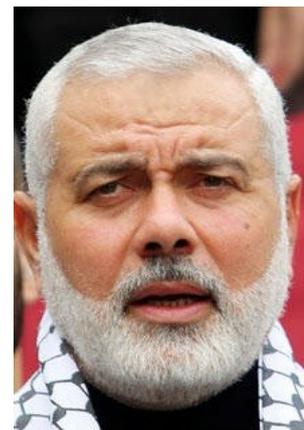
30日、アッバース大統領は、ラマッラーを訪問したドイツ・メルケル首相に対し、2週間以内にハマースに組閣を要請するとのべ、EUに援助の継続を求めた。同日カルテットは、ハマースのテロ活動を非難し、イスラエルの承認を要求する事を決めた。アナン国連事務総長は、パレスチナ支援会議の援助国が、援助見直しを行うのは必至だと述べた。ハマースは、カルテットの要求を拒否し、最初にイスラエルの占領こそ、非難すべきだと反論した。1月31日、ブッシュ大統領は一般教書演説で、勝利したハマースに、イスラエルの承認と武装解除を求めた。イスラエルは、パレスチナへの税の代理徴収の還付分の送金を凍結した。アッバースは、エジプトでムバラク大統領、スレイマン諜報長官と会談し、対策を討議した。

エジプト政府と相談の上、アッバースは組閣3条件を提示した。第1にイスラエル承認、第2に武力活動の停止、第3に過去の合意の受け入れである。アッバースは、この条件が満たされないならば、ハマースの組閣を要請しないと発言した。しかし、米国・イスラエルが、アラファト権力を内実の無いものとする為に、圧力をかけて設置した首相ポストは、パレスチナ立法評議会(PLC)によって決定されるので、アッバースの横槍も又、パレスチナ立法評議会(PLC)に附される。その立法評議会(PLC)の多数派はハマースであると言うジレンマに陥った。



Khaled Mashal (Chairman of the Hamas Political Bureau 1996– 6 May 2017)

欧州議会(European Parliament)は、2月2日ハマース主導の政権が、イスラエルとの交渉を行い、暴力を非難する事を前提に6億500万ドルのパレスチナ援助を承認した。2月3日、国連安保理は、ハマースの勝利を受けてパレスチナ自治政府(PA)の全てのメンバーは武装解除し、イスラエルを承認する事を求めると声明を発した。米国を始めとする国際社会、国際機関、更にはPLO、パレスチナ自治政府(PA)によるイスラエル承認、武装闘争の停止などの要求に対して、ハマースは選挙公約に則ってハマースが勝利しており、変更する考えは無い事をハリド・ミシャール政治局長は主張した。



Aziz Dweik (Hamas/Speaker of the Palestinian Legislative Council 29 March 2006—)

Ismail Haniyeh (Prime Minister of the Palestinian National Authority 2006–2014)

2月18日、新規のパレスチナ立法評議会

(PLC)が開催された。しかし、ガザの議員は、イスラエルにラマッラーへの移動を拒まれたまま、ビデオで参加した。アッバース議長は、新政権は過去のイスラエルとの合意を尊重し、平和的手段で、パレスチナ国家を創設しなければならないと述べた上で、ハマースに組閣を指示した。パレスチナ立法評議会(PLC)議長は、ハマースのアジズ・ドウェイキに替わり、イスマイル・ハニヤが首相指名を受けた。アッバースたちがハマースの勝利が判ってから、旧議会で駆け込み的な最終審議で「大統領選挙とPLC選挙を同時に行う」などの修正案可決で、アッバースに権限を付与したのだが、新PLCはこの権限の修正案を取り消した。



DECEMBER 25: URGENT CALL TO ACTION –
SENTENCING FOR AHMAD SA'ADAT EXPECTED!

Ahmed Saadat

(Secretary-General of the Popular Front for the Liberation
of Palestine 3 October 2001—)

* Israel called off the siege of the Muqata'a on 2 May 2002,
and Sa'adat and four members of the PFLP implicated in

Ze'evi's killing (Basel al-Asmar, 'Ahed Abu Ghalma, Majdi al-Rimawi and Hamdi Quran) were arrested by the PNA.

* Israeli military forces took Sa'adat and the other five security prisoners into custody. On 25 December 2008, an Israeli military court sentenced Sa'adat to 30 years in prison for heading an "illegal terrorist organization" and for his responsibility for all actions carried out by his organization, particularly for the murder of Rehavam Ze'evi. The judges said:

こうしたハマースの権力掌握に対し、イスラエル軍はエリコに在る刑務所を3月14日急襲した。そしてその刑務所に拘留されているイスラエルに取って重要人物サアダトPFLP議長たちを拉致した。この過程で、警官と囚人各1名がイスラエル軍に殺害され、米・英の治安チームが監視していたが傍観し、サアダト議長たち6人と共に、パレスチナ囚人150人がイスラエル軍に投降を余儀なくされた。直ちにPFLPは、ガザの米文化センター襲撃し人質を取ったが、後に闘争を終了させた。3月27日、西岸地区のイスラエル軍基地で、PFLPサアダト議長の軍事法廷が開始された。サアダト議長は、既にパレスチナ最高裁判所で無罪判決が出ていたが、イスラエルの指示でパレスチナ自治政府(PA)が引き続いて収監していたのである。サアダト議長は、自らに対する裁判をイスラエルが行う権利は無いと陳述して、強制退廷させられた。そして、この陳述の為サアダト議長は、36年の刑を受けた。あまりに一方的なイスラエルとパレスチナ自治政府(PA)の関係を示す事件であった。



Palestinian Authority Chairman Mahmoud Abbas (3rd R) and
 Hamas Prime Minister Ismail Haniyeh (3rd L) stand between
 members of the new Palestinian Hamas government as they
 pose after being sworn in Gaza March 29, 2006

Palestinian Authority Government of March 2006
 Members of the Government

	Minister	Office	Party
1	Ismail Haniyeh	Prime Minister/Minister of Sports and Youth	Hamas
2	Mahmoud al-Zahar	Foreign Affairs Minister	Hamas
3	Omar Abd al-Razaq	Finance Minister	Hamas
4	Said Seyam	Interior Minister	Hamas
5	Basem Naim	Health	Hamas
6	Alaeddin al-A'raj	Economy	Hamas
7	Fakhri Turkman	Social Affairs	Independent
8	Wasfi Kabha	Prisoners Affairs	Hamas
9	Nasser al-Shaer	Deputy Prime Minister/Education Minister	Hamas
10	Yousef Rizqa	Information	Hamas
11	Mariam Saleh	Woman Affairs	Hamas
12	Ahmed Khalidi	Justice	Independent
13	Jamal al Khudari	Telecommunications and Information Technology	Independent
14	Abdul Rahman Zeidan	Public Works	Hamas
15	Joudeh George Murqos	Tourism	Independent **
16	Attallah Abul Sabeh	Culture	Hamas
17	Ziad Al-Thatah	Transportation	Hamas
18	Nayef Rajoub	Religious Affairs	Hamas
19	Samir Abu Eisheh	Planning	Hamas
20	Mohammed al Agha	Agriculture	Hamas
21	Khaled Abu Arafeh	Minister without Portfolio	Hamas
22	Issa Ja'bari	Local Governance Ministry	Hamas
23	Atef Udwan	Refugees	Hamas
24	Mohammad Barghouti	Labor	Hamas
25	Mohammed Awad	Chief of Cabinet (Rank of Minister)	Hamas

Notes:

* Some ministers were arrested by Israel, making their duties being transferred to other ministers.

** Joudeh George Murqos was the only Christian minister in the government

同日、ハニヤ首相候補は、パレスチナ立法評議会(PLC)に閣僚名簿を提出した。そして、施政方針演説を行い、政府は中東和平カルテットと今後協議し対話する用意があると述べた。3月29日、パレスチナ自治政府(PA)新閣僚が発足した。式典は、ガザと西岸地区で

別々に行われ、アッバースはガザの閣僚の宣誓式に参加した。米国は、外交官や米国系契約企業にPA関係者との接触禁止を通告した。ハマース以外のアッバース大統領と、その事務所との接触は、継続されるという。

3 ハマース内閣潰しとオルメルト政権



Ehud Olmert (Kadima Prime Minister of Israel 2006–2009)
Thirty-first government of Israel/Kadima・Israeli Labor Party・Shas・Dor (political party)

Tzipi Livni (Kadima Ministry of Foreign Affairs (Israel) 2006–2009)

一方、イスラエルでは、シャロン首相の重篤事態に対し、オルメルトが首相代行になった。リクードのネタニヤフ党首は連立を脱退しており、オルメルトは3月のクネセト(国会)選挙までの内閣である。シャロンの新党カディーマは、シャロン計画を引き継ぐ事を表明し「次期政権は、イスラエルの恒久的国境を画定することが最大最優先課題だ」と述べた。そして、3月米国イスラエルロビーのアメリカ・イスラエル公共問題委員会 (The American Israel Public Affairs Committee AIPAC) 集会に衛星中継でオルメルト首相代行はメッセージを送り「イスラエルは恒久的な国境を画定する。パレスチナ側が成長しない場合、自ら、パレスチナを分離する」と、シャロン計画に沿う演説を行った。そして、3月28日の総選挙でカディーマはシャロン人気で引き続き第1党(29議席)を確保した。(労働党19、リクード12、シャス12など)そして、5月4日、オルメルト首相の下、労働党、シャス、年金党との連立内閣が成立した。カディーマのリブニが外相についた。

米国との共同の下、5月30日イスラエル軍は、6月に黒海で行われるNATO海軍演習に正式に参加すると表明した。パレスチナ分離計画を進めながら米欧社会の一角にトルコと共に足場を固めつつ、中東秩序の軍事的役割に公然と登場する様になった。これらは「オスロ合意」による「和平」が認められている結果であろう。しかし、その実態は、支配、征服であり、アッバースたち「オスロ合意」勢力に、その役割を求めることが、益々露骨になった。パレスチナ人の選んだアラファト大統領を圧殺したよいうに、パレスチナの民主的手段で行われたハマースの勝利を、イスラエルの都合で認めないし、それを米国ブッシュ政権が奨励した。

「民主主義」と言いながら、パレスチナ人自ら選んだパレスチナ立法評議会(PLC)、その信任を得たハニヤ内閣を許さない米国・イスラエル、国際社会は身勝手である。そして、パレスチナ人民の状態を国際社会に説得せず、その力を盾にハマースに圧力をかけて権力維持を図るアッバースたち、ファタハの面々がいる。結局、ファタハとハマースの衝突が各地で起きるようになった。3月下旬、ガザで人民委員会幹部の車が襲撃され治安部隊と銃撃戦となった。

4月アッバースは、ハニヤ首相の下で、内相の管轄となるエジプトとの国境事務所の管理を、アッバース大統領府が行うと表明した。EU監視団が、それを求めた為である。アッバースは、三つの治安機関の統括者も指名した。このポストは、内務省の管轄にあった。アラファトから権力を剥奪する為に「首相ポスト」を作った時に行って来た措置である。それを今度は、首相が気に入らないハマースだからと、再び大統領指名方式に変更した。この

ポストは、重要で、もし事件が発生した時には内閣では無く大統領の指揮に従う事に変更となる、パレスチナ民主制度の危機、破壊と言える。ハニヤ内閣は、これを批判した。しかも、4月5日ハニヤ首相は、パレスチナ自治政府(PA)の金庫は空っぽであり、負債のみが残っており、4月の自治政府職員の給与支払いが困難になっていると公表した。ライス米務長官は、対PA直接援助の停止を声明し、その責任はハマースにあると述べて、人道支援は続けると述べた。停止凍結額は、約4億ドルから2億4.000万ドルと言う。人道援助は、2億4.000ドルとした。イスラエルは、PAとの公式な治安協議の中断を決定した。EUも、米国に倣って年間約6億ドルの半分を停止し、人道援助のみに決定した。

ハマース内閣のマフムード・ザハル外相は、アナン国連事務総長宛てに、「二国家解決」構想を支持する書簡を送り、国連の公式書類として記録された。国際連合パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)事務総長アブザードは、ハマースとの接触は続けると表明した。こうした、ハマース政権解体の攻撃の中で、要は誰が治安を掌握するかが何よりも重要な権力闘争となっていた。ハマース内閣のサイド・シーム内相は、ガザではファタハを新設の治安部長官に任命し、信頼醸成を目指したが、アッバース大統領は、ハマース内閣の内相が決定した新治安組織人事について、大統領拒否権を行使して葬った。そして、ファタハはハマースに対抗して、2000人のファタハの治安部隊を新設した。ガザ地区でも、西岸地区でもファタハ支持者とハマース支持者もデモを行い、一部で衝突が発生する事態が拡大し続けた。ハマースとファタハは、内部衝突の停止を求める声明を発表し、4月エジプトの仲介で協議を行うと表明した。財政的に成立しないハニヤ内閣は、アラブ諸国に緊急の財政支援を要請した。アッバースも、パレスチナ人に対する封鎖、ボイコットから脱する為に、民族対話を行うよう各勢力に呼びかけた。5月ガザで、アッバースとハニヤは財政危機について協議した。



Palestinian Prisoners' Document/National Conciliation Document/

The Prisoners' Document was signed by five leaders of different Palestinian factions, imprisoned at the Hadarim prison, near Tel Aviv in Israel There are two subsequent versions, the first one

signed on 10 May and the revised one on 27 June 2006/The signatories of the original version were

- ①Marwan Barghouthi, Fatah Secretary General and PLC member
- ②Abdel khaleq al-Natsh (Shaikh Abd-al-Khaliq Natshe), Hamas senior leader
- ③Abdel raheem Malluh (Abd-al-Rahim Malluh), Popular Front for the Liberation of Palestine (PFLP) Deputy Secretary General and member of the PLO Executive Committee
- ④Bassam al-Saadi (Shaikh Bassam Saadi), Islamic Jihad (PIJ) leader
- ⑤Mustafa Badarneh (Mustafa Badarna), Democratic Front for the Liberation of Palestine (DFLP) leader

2006年5月、こうした財政危機、内部対立を憂いたイスラエルの刑務所に収監された政治犯、タンジームのマルワン・バルグーティ、ハマースのアブドル・ハレッド・ナツェ、PFLPのアブドラマン・マンルーハ議長代行たちが、パレスチナの統一した立場を作る為の「民族和解を求める統一案」の提起を行った。これは政治犯の間で数ヶ月検討して来たもので、ガザ地区と西岸地区に

パレスチナ国家を創設する事を目指した提案である。この「民族和解を求める統一案」(獄中者提案文書)では、まずパレスチナのエルサレムを首都とする独立国家建設の権利、帰還の権利、国連決議に基づいたパレスチナの解放闘争を謳っている。

そして、05年に交された「カイロ合意」に基づく、PLOの改革を求めた。パレスチナ民族評議会(PNC)の選挙も含め、ハマース、イスラーム聖戦機構も含めて全ての勢力のものとする事を求めている。そして、パレスチナ自治政府(PA)は、将来のパレスチナ国の中核としての法と責任の下に、運営されるべき事を強調し、民族統一政府の結成を呼びかけた。そして、最終地位交渉の合意は、全勢力の結集する新しいパレスチナ民族評議会(PNC)で承認され、自治区ばかりかディアスポラのパレスチナ人民の国民投票によって、信任されなければならないと訴えた。そして、「帰還の権利」は、国連決議194に基づくものでなければならない点も述べている。又治安システムを改造し、祖国防衛と占領と侵略に対する役割とパレスチナ社会の法と秩序を護る役割を組織すべきだ。抵抗運動を傷つける武器は押収されるべきだと述べている。

この抵抗運動を継承しようとする「獄中者提案文書」に、アッバースは民族統一の基準として飛びつき、5月11日PLO執行委員会の承認を行った。5月25日、この「獄中者提案文書」は、アッバースの提案でラマッラーとガザで民族対話で議論する事になった。そして、10日以内に結論が出ない場合には、この文書を国民投票にかけて、民族統一指針とする意向を示した。アッバースにとって都合が良い点が多くあったが、ハマースは承認し難い内容を含んでいる。この文書は、イスラエル承認と「二国解決」案の、第19回パレスチナ民族評議会(1989年)の立場を示していたからである。しかし、この運用は、マルワンたちが主張した民族統一の為の叩き台という事よりも、アッバースは反占領抵抗の闘いは棚上げにして、自分の立場の正当化に利用し、結局分裂の道具としてしまう。

アッバースは、PLO執行委員会を開き、国民投票実施を協議すると述べた。更に6月10日には、イスラエルの生存権をめぐる国民投票を7月26日に行うと主張し、民族的合意の必要性を訴えた。エジプトの仲介で討議して来た、ファタハとハマースは、当面对立を収める為、ハマース新内閣が創設した治安要員を公共の場から撤収させる事に合意した。しかし、6月7日に、この発表があった後の9日、ガザの海岸にいた家族が、イスラエル軍の攻撃を受けて子供も含めて7人が犠牲となる事件が起きた。対抗して10日、ハマースはイスラエル領内にロケット弾10数発を撃ち込み、ハマースの16ヵ月休戦は終了した。

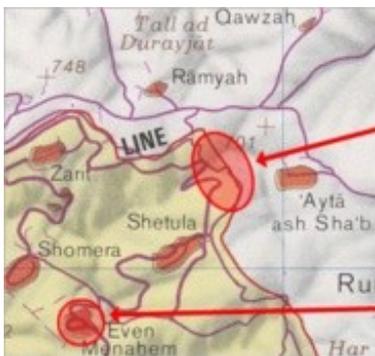
常に挑発はイスラエルが戦端を開き、乗せられるように反応してロケット弾攻撃を、イスラーム主義勢力は行う事によって、イスラエル軍の戦略的方向へと全体を向けるような結果を生ませている。ファタハとハマースの「民族対話」を阻止させ、世俗主義とイスラーム主義の非和解的対立を拮げた。それは、外的勢力のアッバース支援によって拮がっていった。6月28日「民族対話」は、PLO諸派とハマースを含めて、18項目の民族政策で合意したが、それを国民投票にかけるイニシアチブを執って来たアッバースは、7日パレスチナ選挙管理委員会に国民投票の準備凍結を求めたという。ハマースとの共同を許さないイスラエル・米国の意向が大きい。



A Palestinian fighter from the Izz el-Deen al-Qassam Brigades, the armed wing of the Hamas movement, gestures inside an underground tunnel in Gaza Aug, 18, 2014.

Palestinian tunnel warfare in the Gaza Strip/Hamas, the governing authority in the Gaza Strip./The cross-border tunnels were used in the capture of Gilad Shalit in 2006

6月、16ヵ月休戦を破棄したハマースの軍事部門は、6月25日、イスラエルにガザからトンネルで侵入し、イスラエル軍を攻撃し、イスラエル兵2人を殺害し、1人を拉致した。イスラエル軍は、トンネル地域をヘリコプターで爆撃し、6月28日イスラエル軍は、ガザに侵略を開始した。27日には橋梁3カ所、発電所を空爆で破壊し、海岸地帯は70万人が停電の被害を受けた。イスラエルは、ガザに侵攻したイスラエル軍は拉致兵士の救出が目的で、再占領する意図は無いと表明した。翌29日には、イスラエル軍は西岸地区ラマツラーで、ハマース系の閣僚8人、ハマース系議員25人を含む83人を拘束した。ハマースは、一方的に拘束される一方で、アッバースが、米国、イスラエルの支援の下で、治安権限を奪い、国境管理も大統領下に置いた。これに抗議し、エジプトとガザ境界にある壁をハマースが破壊し、パレスチナ自治政府(PA)警察と銃撃戦になった。イスラエルのガザ攻撃と連動して、ムハマッド・ダハラーンたちアッバースの治安部隊が、ハマース破壊に動き出したのである。この時期7月13日、小泉首相は、ラマツラーを訪問し、アッバース大統領と会談した。そして、カルテットとの協力体制を確認した。



On 12 July 2006, Hezbollah fighters fired rockets at Israeli border towns as a diversion for an anti-tank missile attack on two armored Humvees patrolling the Israeli side of the border fence.

2006 Lebanon War/2006 Hezbollah cross-border raid

この7月12日、レバノンでも反占領闘争は激化していった。ヒズブッラーがレバノン南部からイスラエル北部へとロケット弾攻撃をし、レバノンとイスラエルの境界をパトロール中のイスラエル軍を攻撃した。3人のイスラエル兵を殺害し、2人を負傷させ、2人を捕虜とした。イスラエル軍は、レバノン南部を空爆し、兵士2人の拉致に報復して侵攻した。しかし、攻撃を行っていたイスラエル軍戦車は、地雷に触れて爆発し4人が更に死亡した。その上、戦闘でイスラエル兵が1人死亡し、レバノン市民2人、ヒズブッラー1人が死亡した。レバノンのヒズブッラーもナスラッラー書記長は、直ちに記者会見をし、2人のイスラエル兵捕虜が居る事を確認した。そしてイスラエルがレバノンから拉致、捕虜にしたレバノン人との交換の用意があると述べた上で、イスラエル軍が戦闘をするならば受けてたつと表明した。この事件で、イスラエル・オルメルト政権(カディーマ)は、北にレバノン・ヒズブッラーとの戦争、南にガザへの侵略という、戦争体制を取る事になった。

8月に入って、アッバースはファタハ中央委員会会議(8月23日から)を踏まえて、ファタハ・ハマースの連立政権に着手することになった。既に「世界食糧計画」(World Food Programme(WFP))は、イスラエル軍による攻撃と閉鎖でガザの経済は工業、農業、漁業共に深刻な状況にあると訴

えた。住民の70%が食糧不足状態にある。被援助者は、16万人から22万人に増加したと告げた。組閣交渉が続けられている間、アッバースはイスラエル外相リブニに、挙国一致内閣でイスラエルを承認すると約束した。しかし、9月20日、ブッシュ米国大統領は、ニューヨークでアッバース大統領と会った際、アッバースの外交努力を評価すると同時に、挙国一致内閣には慎重であるべきとする姿勢を伝えた。カルテットは、挙国一致内閣を歓迎するが、イスラエル承認、武装闘争停止などが、政策綱領になる様アッバース大統領に求めた。



Qatar's Foreign Minister Sheikh Hamad bin Jassim bin Jabr al-Thani, left, and Palestinian Authority President Mahmoud Abbas, also known as Abu Mazen, talk to the media after their meeting at Abbas's office in Gaza City, early Tuesday Oct. 10, 2006. Sheik Hamad bin Jassem al Thani began meetings late Monday with Palestinian leaders, hoping to promote a unity government that would lead to the restoration of vital

Western aid to the West Bank and Gaza. The visiting mediator also met with Prime Minister Ismail Haniyeh of Hamas **Hamas rejects demands in Qatar proposal**

10月カタールも仲介に入り、「カタール6項目提案」を示した。内閣は、国際的決議を守る事、PLOの署名した合意の尊重、05年3月の「カイロ合意」に基づくPLOの活性化、イスラエルとの「二国家共存」:などである。しかし、挙国一致内閣を望まないイスラエル・米国の意向とパレスチナの求める挙国一致の意向の間で、政策調整はつかず、現場でのファタハとハマースの対立、銃撃戦は続いたままであった。12月には、イスラエル・米国の保安共同の下、ムハンマド・ダハラーンは、ハニヤ首相暗殺を企てた。ハニヤは助かったが護衛は殺害された。

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-mokuji.pdf>

👉 **第8章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p2-ls8.pdf>